

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台一丁目23番4号

（注）平成24年4月25日開催の定時株主総会決議により、同年5月7日をもって本店の所在の場所を栃木県宇都宮市五代三丁目10番13号から上記のとおり移転いたしました。

【電話番号】 (03)5723-8500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台一丁目23番4号

【電話番号】 (03)5723-8500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高(千円)	2,262,808	2,514,921	4,621,394
経常利益(千円)	224,202	308,969	375,381
四半期(当期)純利益(千円)	103,787	165,290	228,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,979	163,058	230,160
純資産額(千円)	186,936	848,039	684,981
総資産額(千円)	2,011,199	2,489,911	2,110,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	64.87	79.85	138.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	74.55	126.89
自己資本比率(%)	9.3	34.1	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,632	155,552	47,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,552	30,622	159,496
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,578	34,769	187,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	255,318	577,772	356,201

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.33	24.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
5. 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要等により景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機問題や新興国の景気後退が懸念され、国内においては消費税増税問題や電力問題等もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開する家具・インテリア業界におきましても、個人消費は緩やかな回復傾向にはあるものの、消費者の低価格志向や異業種を含めた企業間競争の激化が継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,514,921千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は253,922千円（同9.5%増）、経常利益は308,969千円（同37.8%増）、四半期純利益は165,290千円（同59.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

当社グループの中核事業にあたるunico事業での、家具カテゴリーにおきましては、20代のシングル層にも取り入れやすいスモールサイズで値ごろ感のあるKURTシリーズ、北欧ヴィンテージテイストのSIGNEのキッチンシリーズ、環境にやさしいバイオ加工を施したKULLEソファ等が好調に販売数を伸ばしました。また、計画植林による木材を使用したBREATHシリーズは、新商品のソファを中心に店舗・オンラインショップを絡めた積極的な販売促進が功を奏し、過去最多の販売数を記録しました。

寝具等のオリジナルファブリックカテゴリーにおきましては、次世代のメインターゲットを意識しデザインしたCONEYシリーズ、メンズを意識しデザインしたROBBYシリーズの売上が好調に推移しております。

また、ブライダル需要に合わせて平成24年6月下旬より約1ヵ月間実施したカーテンフェア企画は、該当期間中のカテゴリー受注高が前年比61.7%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,447,504千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は257,105千円（同8.0%増）となりました。

food事業

food事業は、経営理念のひとつである「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」に基づき、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

Le Bistroが人員欠員により一時ランチ営業を休止しておりましたが、平成24年4月に人員が充足され再開いたしました。また、Le Bistroとunicoがコラボレーションしたオリジナル食器は、第二弾となる「豚に真珠」バージョンを発売し、ギフト需要に応えました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,417千円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は3,182千円（前年同期はセグメント損失6,137千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221,570千円増加し、577,772千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は155,552千円(前年同期は18,352千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加61,994千円、新規出店に備えたたな卸資産の増加61,404千円及び法人税等の支払額132,857千円があった一方、税金等調整前四半期純利益307,851千円、減価償却費45,876千円の計上、仕入債務の増加90,151千円等による資金収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は30,622千円(前年同期は84,832千円の支出)となりました。これは主に、新規出店及び設備の増強等による有形固定資産の取得による支出12,732千円、ECサイトの機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出10,894千円があった一方、保険積立金の解約による収入59,960千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は34,769千円(前年同期比54.6%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出170,942千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,070,000	2,070,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,070,000	2,070,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 ~平成24年7月31日	-	2,070,000	-	205,932	-	185,932

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	1,120,000	54.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	129,400	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,200	4.79
飯塚 智香	東京都目黒区	80,000	3.86
尾張 睦	千葉県我孫子市	80,000	3.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	78,100	3.77
ミサワ従業員持株会	東京都目黒区青葉台一丁目23番4号	47,700	2.30
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	44,000	2.12
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エス ジー エフイー - エイシー (常任代理人)株式会社三菱東京U FJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,736	1.77
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ビー セック イント ノン ティー アール クライアント (常任代理人)クレディ・スイス証 券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	25,100	1.21
計	-	1,740,236	84.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,070,000	20,700	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,070,000	-	-
総株主の議決権	-	20,700	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,201	577,772
売掛金	206,455	268,453
商品及び製品	594,223	633,799
仕掛品	6,308	12,086
原材料及び貯蔵品	32,253	49,653
繰延税金資産	24,811	24,811
その他	84,680	90,680
貸倒引当金	749	966
流動資産合計	1,304,186	1,656,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,921	393,034
その他(純額)	43,774	72,020
有形固定資産合計	443,696	465,054
無形固定資産	28,154	35,165
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,741	45,741
敷金及び保証金	283,666	283,758
その他	4,960	3,898
投資その他の資産合計	334,368	333,398
固定資産合計	806,220	833,619
資産合計	2,110,406	2,489,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,123	196,459
短期借入金	194,614	203,767
1年内返済予定の長期借入金	315,263	307,944
未払法人税等	143,479	150,194
賞与引当金	25,200	43,523
その他	314,820	357,036
流動負債合計	1,099,501	1,258,925
固定負債		
長期借入金	293,109	329,486
退職給付引当金	6,691	5,550
資産除去債務	24,212	29,345
その他	1,911	18,564
固定負債合計	325,923	382,946
負債合計	1,425,425	1,641,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,932	205,932
資本剰余金	185,932	185,932
利益剰余金	278,042	443,332
株主資本合計	669,906	835,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,074	12,843
その他の包括利益累計額合計	15,074	12,843
純資産合計	684,981	848,039
負債純資産合計	2,110,406	2,489,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,262,808	2,514,921
売上原価	887,305	1,001,525
売上総利益	1,375,503	1,513,395
販売費及び一般管理費	¹ 1,143,604	¹ 1,259,473
営業利益	231,898	253,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	33
デリバティブ評価益	3,726	3,520
保険解約返戻金	6,480	52,603
その他	3,720	6,257
営業外収益合計	14,185	62,416
営業外費用		
支払利息	7,410	4,727
為替差損	13,219	1,666
その他	1,250	976
営業外費用合計	21,880	7,369
経常利益	224,202	308,969
特別損失		
固定資産除却損	1,964	-
減損損失	922	1,118
災害による損失	² 4,802	-
情報セキュリティ対策費	³ 27,135	-
その他	235	-
特別損失合計	35,061	1,118
税金等調整前四半期純利益	189,140	307,851
法人税等	85,353	142,561
少数株主損益調整前四半期純利益	103,787	165,290
四半期純利益	103,787	165,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,787	165,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	191	2,231
その他の包括利益合計	191	2,231
四半期包括利益	103,979	163,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,979	163,058
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,140	307,851
減価償却費	46,214	45,876
減損損失	922	1,118
賞与引当金の増減額(は減少)	14,907	18,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	475	1,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	217
デリバティブ評価損益(は益)	3,726	3,520
災害による損失	4,802	-
受取利息及び受取配当金	258	33
支払利息	7,410	4,727
保険解約返戻金	6,480	52,603
売上債権の増減額(は増加)	107,729	61,994
たな卸資産の増減額(は増加)	198,425	61,404
仕入債務の増減額(は減少)	31,155	90,151
前受金の増減額(は減少)	9,095	22,014
前渡金の増減額(は増加)	4,964	13,842
前払費用の増減額(は増加)	39,912	2,107
未払費用の増減額(は減少)	14,387	5,889
未払金の増減額(は減少)	21,286	13,714
未払消費税等の増減額(は減少)	12,867	2,550
その他	28,349	4,896
小計	73,056	293,251
利息及び配当金の受取額	258	33
利息の支払額	6,704	4,876
災害による損失の支払額	4,289	-
法人税等の支払額	83,953	132,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,632	155,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,074	12,732
無形固定資産の取得による支出	6,455	10,894
短期貸付金の回収による収入	7,059	-
保険積立金の解約による収入	9,950	59,960
敷金及び保証金の差入による支出	29,975	5,741
その他	57	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,552	30,622

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	89,701	9,152
リース債務の返済による支出	4,309	3,441
長期借入による収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	208,814	170,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,578	34,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,620	221,570
現金及び現金同等物の期首残高	281,939	356,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,318	577,772

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">286,286千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">285,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,856千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> </table>	地代家賃	286,286千円	従業員給料及び手当	285,692千円	賞与引当金繰入額	34,471千円	退職給付費用	1,856千円	貸倒引当金繰入額	399千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">306,020千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">314,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,523千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> </table>	地代家賃	306,020千円	従業員給料及び手当	314,621千円	賞与引当金繰入額	43,523千円	退職給付費用	1,726千円	貸倒引当金繰入額	217千円
地代家賃	286,286千円																				
従業員給料及び手当	285,692千円																				
賞与引当金繰入額	34,471千円																				
退職給付費用	1,856千円																				
貸倒引当金繰入額	399千円																				
地代家賃	306,020千円																				
従業員給料及び手当	314,621千円																				
賞与引当金繰入額	43,523千円																				
退職給付費用	1,726千円																				
貸倒引当金繰入額	217千円																				
2 災害による損失 東日本大震災により、当第2四半期連結累計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業停止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">3,687千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損及び廃棄費用</td><td style="text-align: right;">563千円</td></tr> <tr><td>建物修繕費用</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> </table>	営業停止期間中の固定費	3,687千円	商品廃棄損及び廃棄費用	563千円	建物修繕費用	551千円	計	4,802千円													
営業停止期間中の固定費	3,687千円																				
商品廃棄損及び廃棄費用	563千円																				
建物修繕費用	551千円																				
計	4,802千円																				
3 情報セキュリティ対策費 当社ウェブサイトへの外部からの不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びお客様からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	255,318千円	577,772千円
現金及び現金同等物	255,318	577,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,191,937	70,870	2,262,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,191,937	70,870	2,262,808
セグメント利益又は損失()	238,036	6,137	231,898

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,447,504	67,417	2,514,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,447,504	67,417	2,514,921
セグメント利益又は損失()	257,105	3,182	253,922

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円87銭	79円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,787	165,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,787	165,290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	2,070,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	74円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	147,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成23年8月31日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、前第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2,594円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月7日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。